



平成 24 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社
代表者名 代表取締役社長 上村 巍
(J A S D A Q ・ コード番号 : 2 4 3 6)
問合せ先 経営企画室 室長 伊藤 誠
(T E L 0 3 - 3 5 7 1 - 5 1 7 2)

(訂正・数値データ訂正)
「平成 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 2 月 7 日付「有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正ならびに平成 23 年 12 月期決算発表の延期に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、元代表取締役社長らの資金の不正流用があったこと、海外連結子会社の過年度の決算における一部の会計処理について変更の検討を要するとの指摘を受けて、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 23 年 8 月 8 日付「平 23 年 12 月期 第 2 四半期決算短信」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

主な訂正の内容とその影響の概要は以下のとおりです。

平成 23 年 12 月期 第 2 四半期 (連結)

- ①売上原価△3 百万円、法人税、住民税及び事業税 1 百万円の訂正が生じた結果による利益の増加
- ②株主・役員短期貸付金 3 百万円、未収入金 828 千円、破産更生債権等△18 百万円、貸倒引当金 (固定) 18 百万円、未払法人税等 1 百万円、未払消費税等 150 千円、利益剰余金△1 百万円、為替換算調整勘定 4 百万円の訂正が生じた結果による資産の増加

訂正箇所が多岐に亘ることから、訂正前の全文及び訂正後の該当箇所を添付し、訂正箇所にはそれぞれ、下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436

URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 榮

問合せ先責任者 (役職名) 管理局長 (氏名) 福嶋 慶久 (TEL) 03(3571)5172

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 平成23年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,972	△12.4	15	—	18	—	△8	—
22年12月期第2四半期	2,250	4.9	1	—	△5	—	△28	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△7	17	—	—
22年12月期第2四半期	△22	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,885	1,030	54.6	830.99
22年12月期	2,118	1,060	50.1	855.35

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 1,030百万円 22年12月期 1,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年12月期	—	15.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	—	55	980.8	44.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
23年12月期 2 Q	20,217株	22年12月期	20,217株
23年12月期 2 Q	1,239,783株	22年12月期 2 Q	1,239,852株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月～平成23年6月）におけるわが国経済は当初、海外経済の緩やかな回復などを背景に、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら円高の長期化に加え、3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、また原子力発電所事故の影響による電力供給不安からの経済活動の停滞もあり、全般的には景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

PR業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響を大きく受けました。企業においては経済活動の停滞を見越して、新商品の発売を延期する例が相次ぎました。それに伴って新商品発表イベント・記者会見が中止され、予定されていた規模を縮小して実行するなど、PR案件が激減し、また広告出稿も低迷するなど業界全体としては厳しい状態となりました。PR業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー及びオプション＆スポット売上については、ほぼ、計画通りの水準を維持いたしました。ペイドパブリシティについて、案件数の減少が著しく、売上全体としては計画した業績を達成することができませんでした。国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては新規PR案件の獲得が思うように進まなかったこと、株式会社共同PRメディックスにおいては震災による案件の実施の延期などがあり、計画した業績を達成することができませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感があるものの、計画通りの実績までは至りませんでした。これらの要因により、売上高においては前第2四半期連結累計期間（平成22年1月～平成22年6月、以下「前年同期」）に比べ、12.4%の減少となりました。しかしながら、リテイナー事業は堅調に推移したこと、原価率の高いスポット売上などが減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ4.4ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期比7.1%の減少となり、営業損益におきましては昨年の1百万円から15百万円と増益とすることができました。しかしながら売上高の減少が響き、計画通りの営業利益には届かず、四半期純損失につきましては、当第2四半期連結累計期間も赤字を計上することとなりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,972百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期は1百万円の利益）、経常利益は18百万円（前年同期は5百万円の損失）、四半期純損失は8百万円の損失（前年同期は28百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

ア. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円の減少となりました。

(資 産)

流動資産につきましては、1,232百万円となり前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。これは主に、売上高の減少と売掛金の一部を破産更生債権等に振り替えたことにより、受取手形及び売掛金が239百万円減少し、また、未成業務支出金が29百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、651百万円となり前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用等により敷金・保証金について10百万円減少したことによるものであります。

(負 債)

流動負債につきましては、611百万円となり前連結会計年度末に比べ202百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が112百万円、未払法人税等が42百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、244百万円となり前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、1,030百万円となり前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が27百万円、その他有価証券評価差額金2百万円減少したことによるものであります。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出13百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける収入45百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出18百万円により、前連結会計年度末に比べ14百万円増加の552百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は13百万円（前年同期間において獲得した資金は107百万円）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益9百万円、売上債権の減少による収入128百万円、減価償却費13百万円のほか、主な減少要因としては、法人税等の支払額52百万円、仕入債務の減少による支出112百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果獲得した資金は45百万円（前年同期間において使用した資金は1百万円）となりました。この主な要因は、貸付金の回収による収入50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期間において使用した資金は45百万円）となりました。この要因は、配当金の支払いによる支出18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては当初の計画を下回りましたが、引き続き新たな顧客の獲得と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことで下期においては上期の遅れを挽回できるものと考えております。これらを踏まえ、現時点においては平成23年12月期の通期連結業績予想については、平成23年2月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,902	551,148
受取手形及び売掛金	587,686	827,287
未成業務支出金	39,812	68,905
株主、役員又は従業員に対する短期貸付金	3,150	50,000
その他	47,775	62,292
貸倒引当金	△11,702	△122,551
流動資産合計	1,232,624	1,437,082
固定資産		
有形固定資産	191,551	200,586
無形固定資産		
のれん	1,764	3,528
その他	13,689	17,431
無形固定資産合計	15,453	20,960
投資その他の資産		
破産更生債権等	176,796	—
その他	444,151	522,554
貸倒引当金	△176,796	△66,046
投資その他の資産合計	444,151	456,507
固定資産合計	651,156	678,053

繰延資産	1,746	3,432
資産合計	<u>1,885,527</u>	<u>2,118,569</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,933	<u>270,700</u>
短期借入金	261,837	261,694
未払法人税等	<u>14,857</u>	57,231
その他	<u>176,625</u>	224,030
流動負債合計	<u>611,254</u>	<u>813,657</u>
固定負債		
退職給付引当金	181,334	182,375
役員退職慰労引当金	62,691	62,091
固定負債合計	<u>244,026</u>	<u>244,467</u>
負債合計	<u>855,280</u>	<u>1,058,124</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>260,014</u>	<u>287,502</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,030,116</u>	<u>1,057,604</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△864	1,830
為替換算調整勘定	<u>995</u>	<u>1,008</u>
評価・換算差額等合計	<u>130</u>	<u>2,839</u>
純資産合計	<u>1,030,247</u>	<u>1,060,444</u>
負債純資産合計	<u>1,885,527</u>	<u>2,118,569</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,250,321	1,972,104
売上原価	890,987	694,500
売上総利益	1,359,333	1,277,603
販売費及び一般管理費	1,357,694	1,261,959
営業利益又は営業損失(△)	1,639	15,644
営業外収益		
受取利息	500	119
受取配当金	277	267
受取賃貸料	2,794	2,462
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	431	616
営業外収益合計	4,003	5,852
営業外費用		
支払利息	2,719	2,159
売上割引	42	267
為替差損	8,050	354
その他	42	13
営業外費用合計	10,854	2,794
経常利益又は経常損失(△)	△5,211	18,701
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	525	99
特別利益合計	2,625	99
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,586	9,090
法人税、住民税及び事業税	24,826	10,391
法人税等調整額	839	7,591
法人税等合計	25,666	17,982
四半期純損失(△)	△28,253	△8,891

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,043,279	941,575
売上原価	388,938	326,311
売上総利益	654,341	615,263
販売費及び一般管理費	675,370	631,494
営業損失(△)	△21,028	△16,231
営業外収益		
受取利息	208	19
受取配当金	277	267
受取賃貸料	1,414	1,044
その他	279	449
営業外収益合計	2,179	1,782
営業外費用		
支払利息	1,181	1,088
売上割引	27	152
為替差損	10,809	403
その他	21	13
営業外費用合計	12,039	1,658
経常損失(△)	△30,887	△16,107
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	53	—
特別利益合計	2,153	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,733	△16,107
法人税、住民税及び事業税	4,232	△1,432
法人税等調整額	△2,165	△1,358
法人税等合計	2,066	△2,790
四半期純損失(△)	△30,800	△13,316

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△2,586</u>	<u>9,090</u>
減価償却費	17,709	13,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>△2,385</u>	<u>△99</u>
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,102	△441
受取利息及び受取配当金	<u>△777</u>	<u>△387</u>
支払利息	2,719	2,159
有価証券売却損益(△は益)	△2,100	—
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額(△は増加)	75,952	128,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,552	29,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,001	<u>△112,782</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,657	<u>△9,079</u>
その他	4,565	△28,488
小計	<u>131,407</u>	<u>41,462</u>
利息及び配当金の受取額	351	304
利息の支払額	△3,000	△2,325
法人税等の支払額	△21,042	△52,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>107,715</u>	<u>△13,069</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△663	△1,386
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,645
貸付けによる支出	—	<u>△3,150</u>
貸付金の回収による収入	—	<u>50,000</u>
敷金の回収による収入	57	57
その他	△352	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,456</u>	<u>45,552</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,135	—
配当金の支払額	△18,724	△18,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△45,860</u>	<u>△18,180</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,949	14,337
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,968	552,084

(訂正前)



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年8月8日

上場取引所 大

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436

URL <http://www.kyodo-pr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 榮

問合せ先責任者 (役職名) 管理局长 (氏名) 福嶋 慶久 (TEL) 03(3571)5172

四半期報告書提出予定日 平成23年8月15日

配当支払開始予定日 平成23年9月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	1,972	△12.4	12	—	15	—	△10	—
22年12月期第2四半期	2,250	4.9	△17	—	△25	—	△48	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第2四半期	△8	64	—	—
22年12月期第2四半期	△39	32	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	1,881	1,027	54.6	828.91
22年12月期	2,067	1,059	51.2	854.74

（参考）自己資本 23年12月期第2四半期 1,027百万円 22年12月期 1,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年12月期	—	15.00	—	—	—
23年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,314	△6.3	127	127.7	130	—	55	980.8	44.75

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	1,260,000株	22年12月期	1,260,000株
23年12月期 2 Q	20,217株	22年12月期	20,217株
23年12月期 2 Q	1,239,783株	22年12月期 2 Q	1,239,852株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。

実際の業績等は、業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注の状況	9
(2) 販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成23年1月～平成23年6月）におけるわが国経済は当初、海外経済の緩やかな回復などを背景に、景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら円高の長期化に加え、3月11日に発生した東日本大震災により大きな打撃を受け、また原子力発電所事故の影響による電力供給不安からの経済活動の停滞もあり、全般的には景気の見通しが不安定なままに推移いたしました。

PR業界におきましては、大震災・原子力発電所事故の影響を大きく受けました。企業においては経済活動の停滞を見越して、新商品の発売を延期する例が相次ぎました。それに伴って新商品発表イベント・記者会見が中止され、予定されていた規模を縮小して実行するなど、PR案件が激減し、また広告出稿も低迷するなど業界全体としては厳しい状態となりました。PR業界の市場規模は徐々に大きくなっていると認識しておりますが、企業におけるコスト削減の一環としての販売促進費や広報宣伝費の縮減傾向と相俟って、業界全体としては厳しい状態が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、新規クライアントの獲得、既存クライアントへの高付加価値サービスの訴求を行ってまいりました。共同ピーアール株式会社におきましては、リテイナー及びオプション＆スポット売上については、ほぼ、計画通りの水準を維持いたしました。ペイドパブリシティについて、案件数の減少が著しく、売上全体としては計画した業績を達成することができませんでした。国内子会社の共和ピー・アール株式会社においては新規PR案件の獲得が思うように進まなかったこと、株式会社共同PRメディックスにおいては震災による案件の実施の延期などがあり、計画した業績を達成することができませんでした。一方、株式会社マンハッタンピープルにつきましては、映画・映像関連の専門性を生かして堅調な実績を残すことができました。海外子会社の中国の共同拓信公関顧問（上海）有限公司につきましては、ようやく事業が軌道に乗り始めた感があるものの、計画通りの実績までは至りませんでした。これらの要因により、売上高においては前第2四半期連結累計期間（平成22年1月～平成22年6月、以下「前年同期」）に比べ、12.4%の減少となりました。しかしながら、リテイナー事業は堅調に推移したこと、原価率の高いスポット売上などが減少したことにより、売上高売上総利益率は前年同期に比べ4.2ポイント上回りました。また、経費削減を計画通りに進めたことにより販売費及び一般管理費は前年同期比8.4%の減少となり、営業損益におきましては昨年の赤字から脱却することができました。しかしながら売上高の減少が響き、計画通りの営業利益には届かず、四半期純損失につきましては、当第2四半期連結累計期間も赤字を計上することとなりました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,972百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は12百万円（前年同期は17百万円の損失）、経常利益は15百万円（前年同期は25百万円の損失）、四半期純損失は10百万円の損失（前年同期は48百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

ア. 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の減少となりました。

(資 産)

流動資産につきましては、1,228百万円となり前連結会計年度末に比べ157百万円減少いたしました。これは主に、売上高の減少と売掛金の一部を破産更生債権等に振り替えたことにより、受取手形及び売掛金が239百万円減少し、また、未成業務支出金が29百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、651百万円となり前連結会計年度末に比べ26百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務会計基準の適用等により敷金・保証金について10百万円減少したことによるものであります。

(負 債)

流動負債につきましては、609百万円となり前連結会計年度末に比べ153百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が62百万円、未払法人税等が43百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、244百万円となり前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、1,027百万円となり前連結会計年度末に比べ32百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が29百万円、その他有価証券評価差額金2百万円減少したことによるものであります。

イ. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入33百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出18百万円により、前連結会計年度末に比べ14百万円増加の552百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は33百万円（前年同期間において獲得した資金は107百万円）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益6百万円、売上債権の減少による収入128百万円、減価償却費13百万円のほか、主な減少要因としては、法人税等の支払額52百万円、仕入債務の減少による支出62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は1百万円（前年同期間において使用した資金は1百万円）となりました。この主な要因は、役員保険解約による収入2百万円があったものの、投資有価証券の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は18百万円（前年同期間において使用した資金は45百万円）となりました。この要因は、配当金の支払いによる支出18百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におきましては当初の計画を下回りましたが、引き続き新たな顧客の獲得と既存顧客のニーズにマッチした提案を継続的に続けること、そして業務効率化によるコスト削減を行うことで下期においては上期の遅れを挽回できるものと考えております。これらを踏まえ、現時点においては平成23年12月期の通期連結業績予想については、平成23年2月15日に公表した「平成22年12月期決算短信」にて発表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。

今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。なお予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④退職金給付費用の算定方法

退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が0百万円、税金等調整前四半期純利益が10百万円それぞれ減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,902	551,148
受取手形及び売掛金	587,686	827,287
未成業務支出金	39,812	68,905
その他	<u>46,947</u>	<u>80,064</u>
貸倒引当金	<u>△11,702</u>	<u>△141,077</u>
流動資産合計	<u>1,228,646</u>	<u>1,386,329</u>
固定資産		
有形固定資産	191,551	200,586
無形固定資産		
のれん	1,764	3,528
その他	13,689	17,431
無形固定資産合計	<u>15,453</u>	<u>20,960</u>
投資その他の資産		
破産更生債権等	<u>195,549</u>	—
その他	444,151	522,554
貸倒引当金	<u>△195,549</u>	<u>△66,046</u>
投資その他の資産合計	<u>444,151</u>	<u>456,507</u>
固定資産合計	<u>651,156</u>	<u>678,053</u>
繰延資産	1,746	3,432
資産合計	<u>1,881,549</u>	<u>2,067,815</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,933	<u>220,700</u>
短期借入金	261,837	261,694
未払法人税等	<u>13,606</u>	57,231
その他	<u>176,475</u>	224,030
流動負債合計	<u>609,853</u>	<u>763,657</u>
固定負債		
退職給付引当金	181,334	182,375
役員退職慰労引当金	62,691	62,091
固定負債合計	<u>244,026</u>	<u>244,467</u>
負債合計	<u>853,879</u>	<u>1,008,124</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	<u>261,552</u>	<u>290,864</u>
自己株式	<u>△10,452</u>	<u>△10,452</u>
株主資本合計	<u>1,031,655</u>	<u>1,060,966</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△864	1,830
為替換算調整勘定	<u>△3,120</u>	<u>△3,106</u>
評価・換算差額等合計	<u>△3,984</u>	<u>△1,276</u>
純資産合計	<u>1,027,670</u>	<u>1,059,690</u>
負債純資産合計	<u>1,881,549</u>	<u>2,067,815</u>

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	2,250,321	1,972,104
売上原価	890,987	697,500
売上総利益	1,359,333	1,274,603
販売費及び一般管理費	1,377,305	1,261,959
営業利益又は営業損失(△)	△17,972	12,644
営業外収益		
受取利息	134	45
受取配当金	277	267
受取賃貸料	2,794	2,462
保険差益	—	1,479
保険解約返戻金	—	906
その他	431	616
営業外収益合計	3,638	5,778
営業外費用		
支払利息	2,719	2,159
売上割引	42	267
為替差損	8,050	354
その他	42	13
営業外費用合計	10,854	2,794
経常利益又は経常損失(△)	△25,189	15,627
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
貸倒引当金戻入額	—	99
特別利益合計	2,100	99
特別損失		
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
特別損失合計	—	9,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△23,089	6,016
法人税、住民税及び事業税	24,826	9,140
法人税等調整額	839	7,591
法人税等合計	25,666	16,731
四半期純損失(△)	△48,755	△10,714

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,043,279	941,575
売上原価	388,938	326,311
売上総利益	654,341	615,263
販売費及び一般管理費	695,453	631,494
営業損失(△)	△41,111	△16,231
営業外収益		
受取利息	24	8
受取配当金	277	267
受取賃貸料	1,414	1,044
その他	279	449
営業外収益合計	1,995	1,770
営業外費用		
支払利息	1,181	1,088
売上割引	27	152
為替差損	10,809	403
その他	21	13
営業外費用合計	12,039	1,658
経常損失(△)	△51,154	△16,118
特別利益		
有価証券売却益	2,100	—
特別利益合計	2,100	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,054	△16,118
法人税、住民税及び事業税	4,232	△1,437
法人税等調整額	△2,165	△1,358
法人税等合計	2,066	△2,795
四半期純損失(△)	△51,121	△13,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△23,089</u>	<u>6,016</u>
減価償却費	17,709	13,726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	<u>17,751</u>	<u>△99</u>
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,102	△441
受取利息及び受取配当金	<u>△411</u>	<u>△312</u>
支払利息	2,719	2,159
有価証券売却損益(△は益)	△2,100	—
固定資産除却損	—	63
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,646
売上債権の増減額(△は増加)	75,952	128,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	50,552	29,090
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,001	<u>△62,782</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,657	<u>△9,229</u>
その他	4,565	△28,488
小計	<u>131,407</u>	<u>88,312</u>
利息及び配当金の受取額	351	304
利息の支払額	△3,000	△2,325
法人税等の支払額	△21,042	△52,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>107,715</u>	<u>33,780</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△14,700	—
有価証券の売却による収入	16,800	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△663	△1,386
投資有価証券の取得による支出	△2,598	△2,645
敷金の回収による収入	57	57
その他	△352	2,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△1,456</u>	<u>△1,297</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△27,135	—
配当金の支払額	△18,724	△18,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△45,860</u>	<u>△18,180</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△450	34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,949	14,337
現金及び現金同等物の期首残高	400,019	537,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,968	552,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日）

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注の状況

当社グループの主たる業務は、PR事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。また同様の理由により受注実績についても記載していません。

(2) 販売の状況

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、当第2四半期連結会計期間のPR事業を業務区分に示すと、次のとおりであります。

事業の業務区分別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
	金額（百万円）	前年同期比（%）
リテイナー	573	106.4
オプション&スポット	322	70.5
ペイドパブリシティ	45	97.6
合計	941	90.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。